

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成 28年 7月 19日				
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市南区上鳥羽薬田町1番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) メテック株式会社 代表取締役社長 北村 隆幸 電話075-661-4900				
主たる業種	電気めっき業	細分類番号	2	4	6	4
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ				
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで					
基本方針	平成23年度から25年度の平均排出量を基準に、対前年度比の温室効果ガス排出量を1%以下に削減させます。					
計画を推進するための体制	工場長を責任者とするマネジメント組織を構築しており、その中で省エネなどの取組を行っています。(部門毎に、1回/月の進捗管理を実施しています。)					
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	3,134.3 トン	2,964.0 トン	2,428.8 トン		-14.0 パーセント
	評価の対象となる排出の量	3,242.7 トン	2,964.0 トン	2,428.8 トン		-16.9 パーセント
実績に対する自己評価	全社的な省エネ活動の取組及び生産数の減少などにより、削減できたものと考えます。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	2.41	2.62	2.55		7.26 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 (純加工売上×1/1000)					パーセント
実績に対する自己評価	原単位評価では、顧客からのコストダウン要望及び生産数減などで、純加工売上金額の減少もあり達成できませんでした。					
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
	57.0 パーセント	68.0 パーセント	68.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	No.14空調設備及びNo.20ポンプについて非該当としました。また、No.29エコドライブの励行で講習等を行い実施済みとしました。				
	(27)年度	今年度の実績はありませんでした。				
	(28)年度					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	第2,3週の金曜日はノーマイカーデーとし、協力を求めています。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	協力という事で、社員には啓蒙(立て看板・幟)を行っています。10~20%程度の参加率となりました。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	油小路北部地区美化活動(1回/月)に参加しています。また、会社においても上鳥羽口駅周辺の美化活動(1回/月)及び通勤車両の「ノーカーデー運動」の開催(2回/月)を行っています。					
特記事項						

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
- 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
- 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
- 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。